

1. 景気の現状認識

日本経済は、4 - 6月期のGDP速報値が実質年率+0.8%と6期連続でプラス成長となるなど堅調に推移している。その内容を見ても、設備投資や個人消費などの民間需要が+2.9%と、また、本日発表の4 - 6月期法人企業統計で設備投資額が前年同期比+16.6%となるなど景気全体を牽引する自律的な拡大基調にあると思う。

一方、関西経済も好調を維持している。先月発表された日本政策投資銀行の投資アンケート調査によると、関西地域の今年度の設備投資計画は前年比11.9%と2年連続で2桁増となるなど、経営者は依然として強気の姿勢を崩していない。

さらに、物価動向面でも、消費者物価指数の安定的なプラスに加え、これまでデフレの大きな要因であった人件費の面で関西企業の一部で人材の不足、賃金上昇が出てきている等、需給の引き締めによるデフレ脱却が次第に明確になってきたと思う。

また、近畿の7月の失業率が5.1%に改善し、有効求人倍率が1.10倍と、91年9月以来、14年10ヶ月ぶりの水準に達している。

このように足元の景気は回復軌道に乗っているが、今後のわが国の中長期的な発展を考えた場合、いくつかの課題がある。

(日本の直面する三つの課題)

まず第一に、日本という国の存在感が世界の中で急速に低下している。この7月に米国を訪問して、政府や民間各分野の要人と会談したが、米国はイラク情勢の混迷もあり、例えば中国に対しても以前の対決姿勢が影を潜め、再び重要な戦略パートナーと認識しつつあった。また米国は、資源問題で存在価値を示しているロシアとも関係を重視しつつあり、結果として同盟国であるはずの日本の存在が軽くなりつつある。

第二に、国民が自ら努力し、国や社会に貢献するという心が衰えていることである。

わが国国民は今、ジニ係数をみても絶対水準としてさほど不平等で希望のない国ではないにもかかわらず、改革が急で、かつ将来像が明らかでないために、将来に対する不安が生じているといえる。

第三には、国力の存在の根本となる競争力に陰りが見られることが挙げられる。競争力の源泉である人々の創造力の低下や若年層の就業機会の少なさは、ニート・フリーターの増加に大きな影響を与え、ポディブローのように効いてくるという意味で非常な深刻な問題である。

折りしも今月20日に自民党総裁選が行われるが、新内閣にはこれらの中長期的課題にしっかりと対処できるように明確な政策を打ち出し、日本の持続的成長を先導していただきたい。

そこで本日は、今月末に発足する新内閣に期待することの中で三つを要望するとともに、それらに関連する関経連の施策も併せてご紹介したい。

2. 新内閣への期待と関経連の主な取り組み

(1) 国民からの信任の獲得

まず第一に、新内閣には日本がもう一度、世界の中で存在感を高めていくための前提となる「国民からの信頼」を得る政策をお願いしたい。

わが国が持続的発展をしていくためには、国民自身が責任を持って国を支え、努力することが不可欠。それは国民の国の政策への信任であり、政府が明確な目標を定めた政策を国民に示すことで初めて生まれてくる。

その前提としては、「国のあるべき姿」について国民が議論に参画し、そうしたビジョンを練り上げていくことが不可欠である。

そのために新内閣では、数値目標やタイムスケジュール等を明確に設定して「税制改革」「社会保障改革」「地方分権」の3つを一体的に改革する、言わば「新・三位一体改革」をお願いしたい。

小泉内閣で行われた三位一体改革は、「地方交付税の見直し」「国庫補助金の削減」「地方への税財源の移譲」の3つを組み合わせた、言わば国と地方の「お金」のつじつまをどう合わせるかという改革であった。

そこで、関経連が提案する「新・三位一体改革」では、負担の担い手である企業と個人を政策策定の輪に加え、税と社会保障を一体化して考えた上で、消費税率の引き上げや法人税率の見直しといった税制改革、社会保障の給付と負担を抜本的に見直すことから取り組んでいただきたい。

さらにその上に立って、地方が自己責任に基づく「真」の自立を成し遂げ成長していくために、自治体改革の徹底を促す自治体破産制度の整備や地方債発行制度などの抜本的見直しを断行すべきである。地方が自ら努力するという条件を整えた上で、初めて権限と財源を大幅に地方に移譲することが可能であり、地方の自立が可能となる。

具体的政策としては、さらに各省庁の法令をまたがって国の役割を限定し、地方の役割を拡大する「新・地方分権一括法」を制定するとともに、地方の財政的自立と並んで、府県連携による広域行政を推進することも重要である。

また、こうした国民の信任の回復という意味では、経済社会と国民との信頼の絆や、企業自らも社会的責任の問題も避けて通ることはできない。この点、関経連としては、関西企業価値研究会において企業統治やCSR実践事例の研究等を深めるなど、地域・市民との信頼の絆を深める活動を加速させていく。

（２）さらなる競争力の強化

第二に、新内閣は「世界から注目されるような日本」であるために、日本の強みであった強力な競争力向上施策を展開するべきである。

特に最近、世界の中で急速に存在意義を高めている中国やロシアが、以前ほど日本企業・日本市場・イノベーション力を重視しなくなっているように感じる。

その点で日本の競争力を高めていくには、大きく根本となる「人材力」を高めること、既存産業を含めたイノベーション力を高めること、「地域の競争力強化」を支援することの三つが大事である。

このうち「人づくり」については、基礎学力の向上に加え、初等教育時から自ら考える力や創造性を高め、表現力やコミュニケーション能力を磨く教育への転換が必要。

その点で新内閣には、世界を相手に自身の考えを打ち出し、わかりあうグローバル・リテラシーを向上する教育、加えてイノベーションを産み出す人づくりを強力に進めていただきたい。

次に「融合型イノベーションの促進」については、とかく先端産業だけが注目されているが、既存の成熟産業でもイノベーションのチャンスがあるという視点に立ち、「普通の企業」イノベーション強化への挑戦を勇気づける枠組みづくりをお願いしたい。

また、われわれもイノベーション強化を図り、地域が自らの競争力強化を図ることが日本の競争力になることは言うまでもない。

その点から、新内閣には、地域が独自の強みを強化するインフラ整備やイノベーションを産み出す基盤整備を民の立場から配慮していただきたい。

こうした競争力強化を「民」の立場から促進していくために、関経連としてまず、「人づくり」の面では、学校教育への経済界の支援として、関西の強みであるITを活用し、学校間をブロードバンド回線等で結び、異なる学校が距離の制約を越えて体験学習をテーマに交流し、学びあうパイロット実証実験に着手した。こうした取り組みを通じて、学校教育における、より一層効果的なIT活用方法を検討していく。

さらに、研究・経営人材の育成については、関西企業価値研究会等の場において、人材開発・育成のテーマにも取り組んでいるほか、若手経営幹部候補を対象とした「アジア・ビジネス・スクール」については、当初3年の予定をさらに3年間延長して実施することにした。

また融合型イノベーションの促進については、関西の一大研究開発拠点である学研都市や大阪駅北地区ナレッジキャピタルを利用した新産業創造を加速させたい。

具体的には、ベンチャー支援組織であり、事業・技術のシーズとニーズのマッチングを行う「アイ・アイ・エス」と、研究成果の事業化や産学・国際交流を促進する「けいはんな新産業創出・交流センター」を10月1日に統合させ、学研都市に基礎研究から事業化まで一貫した支援体制を作り上げることにした。両組織の持っている強みを活かしてベンチャー支援をしていきたい。

さらに地域イノベーションについては、従来から実施している物流ネットワークに加えて、魅力的な街づくりに向けた取り組みについても、今後さらに推進していく。

このため、関西で生まれ育まれてきた能や文楽、歌舞伎といった伝統文化を体験し、学べる場として「上方伝統芸能交流センター（仮称）」の構想を実現していく。

（３）戦略的外交の推進

第三に、新内閣には日本の国際的地位向上のために戦略的外交を推進していただきたい。

日本の外交は、米国、中国、ロシアにおいて存在感が軽くなってきており、かつそうした中であって政治面で中国との関係が冷え込み、ロシア関係も外交ルートの弱まりが指摘されるなど、日本の外交の存在感が失われている。

こうした状況を打開するためにも、新内閣は米国との同盟関係強化に加えて、日本ほど国の発展が世界の平和と繁栄を基礎条件としている国はないということを踏まえて、中国をはじめとするアジア外交・その他諸国との外交を戦略的に進めていただきたい。

こうした観点に立って、関経連としてもアジア地域をはじめとする各国との民間レベルでの連携・交流をさらに強化したい。

まずポイントとなる中国については、来月、国際委員会のもとに「中国研究会」を設置し、環境、資源・エネルギー問題や金融・経済面における課題等、中国での事業展開におけるチャンスやリスクについて調査研究を行い、関西企業の参考になるような情報を提供していく。さらに、中国中部地域との新しい連携・交流の可能性を探るため、今月26日から湖南省長沙市で開催される「中国中部貿易投資博覧会」に関西からも参加する。

また、国際的な重要度を増しているロシアについても、経済調査団を派遣し、躍進著しいロシア経済を現地調査するとともに、今後、連携・交流をさらに深めたいと考えている。

なお、新内閣への要望事項については近日中にとりまとめ、新内閣発足にあわせて提出す

る予定である。

以上